

II. 新聞業、出版業の概況

－ 新聞・出版業務の売上高は5兆円 －

企業数	2721企業
新聞業	866企業
出版業	1712企業
その他	143企業
就業者数	12万7363人
従業者数	12万4814人
年間売上高	4兆9900億円
新聞業務	2兆3860億円
出版業務	2兆6041億円

1. 企業数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、新聞業、出版業の企業数は2721企業であった。内訳をみると、新聞業が866企業、出版業が1712企業となっている。

① 経営組織別企業数

新聞業、出版業の企業数を経営組織別にみると、「会社」は2414企業(構成比88.7%)、「会社以外の法人・団体」は98企業(同3.6%)、「個人」は209企業(同7.7%)となっている。

経営組織別企業数

経営組織別	平成17年	
	企業数	構成比 (%)
企業数計	2,721	100.0
会社	2,414	88.7
会社以外の法人・団体	98	3.6
個人	209	7.7

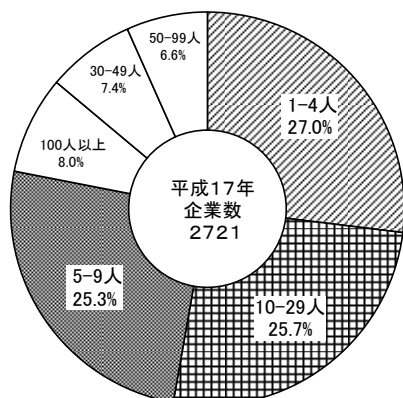
② 就業者規模別、資本金規模別企業数

就業者規模別にみると、「1～4人」、「5～9人」、「10～29人」がそれぞれ25%を超え、29人未満の小さい規模の企業が8割近くを占めている。

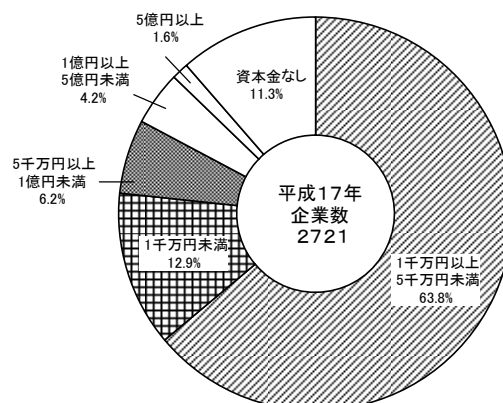
資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」の企業が6割を超え、次いで「1千万円未満」の規模が1割強となっており、5千万円未満の規模が8割近くを占めている。

このように、就業者規模、資本金規模とも、比較的小規模な企業が大部分を占めている。

就業者規模別企業数



資本金規模別企業数



③ 事業形態別企業数とインターネット等情報提供・配信企業数

事業形態(主としている事業)別に企業数をみると、「新聞業」が 866 企業(構成比 31.8%)、「出版業」が 1712 企業(同 62.9%)、「その他」が 143 企業(同 5.3%)となっている。

事業形態別にインターネット等による情報提供・配信業務(有料)を行っている企業数*をみると、「新聞業」は 202 企業(新聞業の企業数に占める割合 23.3%)、「出版業」は 489 企業(出版業の企業数に占める割合 28.6%)、「その他」は 36 企業(その他の企業数に占める割合 25.2%)と、すべての事業形態で 20%を上回り、新聞業、出版業全体で1/4を超える企業がインターネット等を利用した情報提供・配信業務を行っている。

事業形態別企業数とインターネット等情報提供・配信企業数

事業形態別	平成17年		インターネット等による情報提供・配信業務(有料)を行っている企業数	
	企業数	構成比(%)	企業数	割合(%)
企業数計	2,721	100.0	727	26.7
新聞業	866	31.8	202	23.3
出版業	1,712	62.9	489	28.6
その他	143	5.3	36	25.2

2. 就業者数

平成17年の就業者数は、12万7363人であった。男女別にみると、「男」が8万9809人で構成比の7割を占め、「女」は3万7554人で同3割であった。

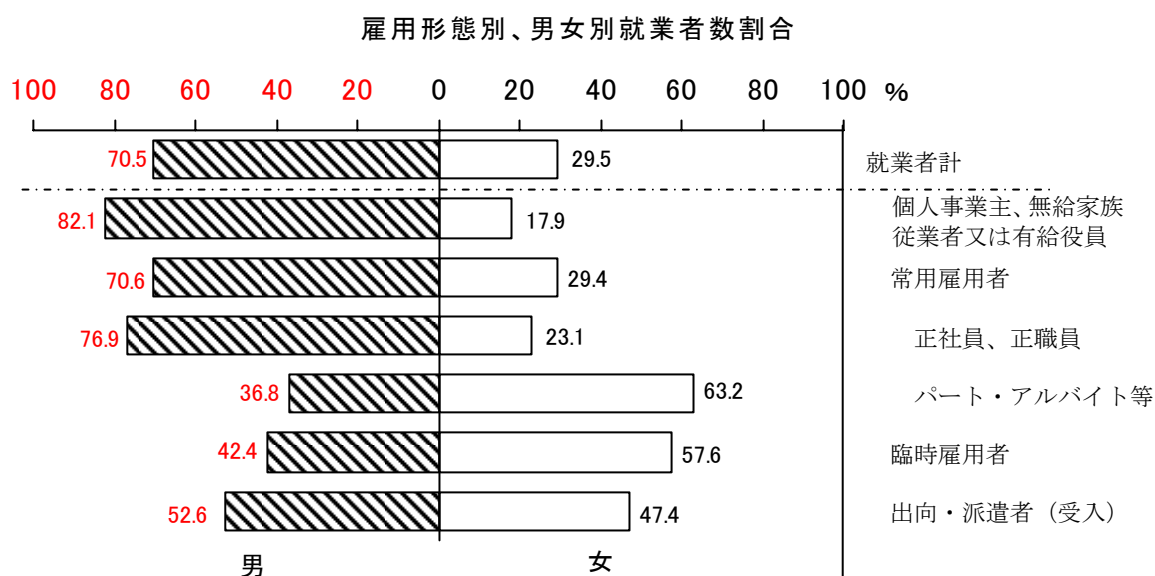
就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成17年(人)	構成比(%)
計		127,363	100.0
男	男	89,809	70.5
	うち出向・派遣者(受入)	1,340	1.1
女	女	37,554	29.5
	うち出向・派遣者(受入)	1,209	0.9
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	6,825	5.4
	常用雇用者	116,638	91.6
	正社員、正職員	98,125	77.0
	パート・アルバイト等	18,513	14.5
	臨時雇用者	1,351	1.1
部門別	出向・派遣者(受入)	2,549	2.0
	管理部	15,425	12.1
	営業部	32,868	25.8
	編集部	54,325	42.7
	製作・印刷・発送部	13,483	10.6
	その他	8,713	6.8
出向・派遣者(受入)	2,549	2.0	

* 「情報提供・配信業務(有料)」とは、新聞記事、出版物を一般消費者や企業へ有料で情報提供・配信する業務をいう。ポータルサイトに対して無料で情報提供・配信する場合は含まない。また、「インターネット等」とは、インターネットの他、専用回線、電子媒体など紙以外のものをいう。

雇用形態別にみると、「常用雇用者」が構成比で9割以上を占め、うち「正社員、正職員」は同77.0%となっている。これを男女別にみると、「常用雇用者」の構成比は就業者計とほぼ同じで、男が70.6%、女が29.4%となっており、内訳では「正社員、正職員」は男が8割弱と大勢を占め、「パート・アルバイト等」は女が6割強と男を上回っている。また、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は8割強が男、「臨時雇用者」は6割弱が女となっており、安定的な雇用形態では男が多くなっている。

部門別にみると、新聞業、出版業の業務の基幹となる「編集部門」の構成比が42.7%と一番高くなっており、次いで「営業部門」が同25.8%と、この2部門で7割近くを占めている。



3. 年間売上高

平成17年の年間売上高は、新聞業務、出版業務計で4兆9900億円であった。このうち新聞業務は2兆3860億円で、新聞販売収入が約6割を占めているが、広告収入も年間売上高の1/3超の36.2%となっている。

また、出版業務は2兆6041億円、このうち書籍販売収入が4割近くを占め、次いで雑誌販売収入が3割、広告料収入が年間売上高の約1/4の24.5%となっている。新聞業務と比較すると、広告料収入の割合が低めとなっている。

業務別年間売上高

年間売上高	平成17年 (百万円)	構成比(%)	
		新聞業務	出版業務
新聞業務、出版業務計	4,990,011	—	100.0
計	2,385,961	(100.0)	47.8
新聞業務			
新聞販売収入	1,458,815	(61.1)	29.2
広告料収入	863,711	(36.2)	17.3
その他の収入	63,435	(2.7)	1.3
計	2,604,050	(100.0)	52.2
出版業務			
書籍販売収入	996,028	(38.2)	20.0
雑誌販売収入	777,679	(29.9)	15.6
広告料収入	638,960	(24.5)	12.8
その他の収入	191,383	(7.3)	3.8

① 就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、新聞業務では売上高の大部分(95.1%)が「100人以上」の企業に集中している。出版業務では、新聞業務ほど極端ではないものの、「100人以上」の規模が7割強となり、両業種とも大規模企業に売上が集中している。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	新聞業務、出版業務計		新聞業務		出版業務	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
合計	4,990,011	100.0	2,385,961	100.0	2,604,050	100.0
1人～4人	23,732	0.5	4,206	0.2	19,527	0.7
5人～9人	64,430	1.3	12,097	0.5	52,333	2.0
10人～29人	239,465	4.8	33,203	1.4	206,262	7.9
30人～49人	170,721	3.4	24,216	1.0	146,505	5.6
50人～99人	368,924	7.4	42,080	1.8	326,844	12.6
100人以上	4,122,738	82.6	2,270,160	95.1	1,852,578	71.1

② 経営組織・資本金規模別

年間売上高を経営組織別にみると、新聞業務、出版業務とも「会社」が95%を上回っており、企業数の会社の構成比(88.7%)よりも高い比率となっている。一方、「個人」は企業数では7.7%を占めているが、売上高では新聞業務、出版業務とも構成比0.1%とわずかである。

「会社」について資本金規模別にみると、新聞業務では「5億円以上」、「1億円以上5億円未満」の2規模で構成比の8割を超え、1億円以上の企業に集中している。一方、出版業務では、「1億円以上5億円未満」の構成比が32.5%、次いで「1千万円以上5千万円未満」が同26.7%となるなど、若干の出入りはあるものの1千万円を超える4規模で比率を分け合っている。

1企業当たり年間売上高をみると、新聞業務、出版業務計で18億円となっている。資本金規模別にみると「5億円以上」が399億円と突出しており、「1千万円未満」(5600万円)の約700倍となっている。

就業者1人当たり年間売上高をみると、新聞業務、出版業務計で3918万円となっており、「5億円以上」が5101万円、「1億円以上5億円未満」が5080万円と高いが、「会社以外の法人・団体」も4168万円とこれらに次いで高い売上げ効率となっている。

経営組織別、資本金規模別年間売上高

経営組織別、資本金規模別	新聞業務、出版業務計				1企業当たり 年間売上高 (百万円)	就業者 1人当たり 年間売上高 (万円)	
	(百万円)	新聞業務		出版業務			
	(百万円)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)		
合計	4,990,011	2,385,961	100.0	2,604,050	100.0	1,834	3,918
会社	4,844,750	2,292,839	96.1	2,551,910	98.0	2,007	3,935
1千万円未満	19,557	7,043	0.3	12,514	0.5	56	829
1千万円以上5千万円未満	922,942	226,400	9.5	696,542	26.7	532	2,413
5千万円以上1億円未満	481,148	76,121	3.2	405,027	15.6	2,847	3,143
1億円以上5億円未満	1,665,556	820,166	34.4	845,391	32.5	14,610	5,080
5億円以上	1,755,546	1,163,110	48.7	592,436	22.8	39,899	5,101
資本金なし	145,261	93,122	3.9	52,140	2.0	473	3,424
会社以外の法人・団体	141,517	90,823	3.8	50,694	1.9	1,444	4,168
個人	3,744	2,299	0.1	1,445	0.1	18	442

4. 発行数

平成17年の新聞業、出版業の企業(2721 企業)が発行した新聞、書籍、雑誌の発行数をみると、新聞の発行数は 2069 紙、書籍の新刊発行点数は7万 5112 点、雑誌の発行銘柄数は 1 万 4787 誌であった。

新聞・書籍・雑誌の発行数

発行種別	平成17年 企業数 [※]	平成17年 発行数	構成比	1企業当たり 発行数
			(%)	
新聞	965	2,069	100.0	2.1
一般紙	350	371	17.9	1.1
全国紙	7	7	0.3	1.0
地方紙(ブロック紙を含む)	343	364	17.6	1.1
スポーツ紙	19	20	1.0	1.1
専門・業界紙	553	698	33.7	1.3
その他	79	980	47.4	12.4
書籍	1,623	75,112	100.0	46.3
人文科学書	403	6,833	9.1	17.0
社会科学書	454	10,446	13.9	23.0
自然科学書	353	6,097	8.1	17.3
語学・文学書	280	8,889	11.8	31.7
芸術・生活書	427	11,067	14.7	25.9
学習・参考書	199	7,847	10.4	39.4
児童書	120	2,877	3.8	24.0
コミック本	79	7,736	10.3	97.9
その他	564	13,320	17.7	23.6
雑誌	1,137	14,787	100.0	13.0
総合誌	130	214	1.4	1.6
人文科学誌	76	156	1.1	2.1
社会科学誌	166	737	5.0	4.4
自然科学誌	143	591	4.0	4.1
生活・趣味・スポーツ誌	353	2,835	19.2	8.0
児童誌	23	193	1.3	8.4
コミック誌	59	6,368	43.1	107.9
その他	398	3,693	25.0	9.3

※企業数は延べ数のため、内訳の積み上げは新聞、書籍、雑誌の計とは一致しない

① 新聞発行種類数

新聞の発行数を種別にみると、英字新聞や各種団体の機関紙を含む「その他」が 980 紙(新聞の構成比 47.4%)と最も多く、次いで特定の産業及び専門分野に関する新聞である「専門・業界紙」が 698 紙(同 33.7%)となっている。

1企業当たり発行紙数をみると、「一般紙」、「スポーツ紙」はともに 1.1 紙と、ほぼ1企業で1紙の発行となっているものの、「その他」は 12.4 紙と各種の新聞を発行している。

② 書籍新刊発行点数

書籍の新刊発行点数を種別にみると、「その他」が 1 万 3320 点(書籍の構成比 17.7%)と最も多く、次いで「芸術・生活書」が 1 万 1067 点(同 14.7%)、「社会科学書」が 1 万 446 点(同 13.9%)、「語学・文学書」が 8889 点(同 11.8%)、「学習・参考書」が 7847 点(同 10.4%)、「コミック本」が 7736 点(同 10.3%)と続いている。一方、「児童書」は 2877 点(同 3.8%)と少ない。

1企業当たり発行点数をみると、「コミック本」が 97.9 点と群を抜いて多く、次いで「学習・参考書」が 39.4 点、「語学・文学書」が 31.7 点となっている以外は、おおむね 20 点程度の発行となっている。

③ 雑誌発行銘柄数

雑誌の発行数を銘柄別にみると、「コミック誌」が 6368 誌(雑誌の構成比 43.1%)と4割強を占め、次いで文学誌、芸術誌などを含む「その他」が 3693 誌(同 25.0%)、「生活・趣味・スポーツ誌」が 2835 誌(同 19.2%)となっており、上位3誌で9割弱を占めている。

1企業当たり発行銘柄数をみると、書籍と同様「コミック誌」が 107.9 誌と群を抜いて多く、それ以外の雑誌は1桁台にとどまっている。

5. 企業全体の年間売上高、営業費用

平成17年の新聞業、出版業を営む企業全体の年間売上高は、6兆7415億円であった。このうち、「新聞業務」が2兆3860億円、「出版業務」が2兆6041億円、情報処理サービス、イベント業務、不動産賃貸業務などを含む「その他の収入」が1兆7515億円となっている。

企業全体の年間売上高

収入区分別	平成17年 (百万円)	構成比 (%)
企業全体の年間売上高	6,741,518	100.0
新聞業務	2,385,961	35.4
新聞販売収入	1,458,815	21.6
広告料収入	863,711	12.8
その他の収入	63,435	0.9
出版業務	2,604,050	38.6
書籍販売収入	996,028	14.8
雑誌販売収入	777,679	11.5
広告料収入	638,960	9.5
その他の収入	191,383	2.8
その他の収入	1,751,507	26.0

企業全体の年間営業費用をみると、6兆1608億円であった。内訳をみると、「売上原価」が3兆4355億円(構成比 55.8%)と過半を占め、次いで「その他の営業費用」が1兆4540億円(同 23.6%)、「給与支給総額」が1兆1595億円(同 18.8%)となっている。また、「賃借料」は1118億円(同 1.8%)で、営業費用に占める割合は少ない。

なお、新聞業、出版業を営む企業全体の年間売上高に占める営業費用比率は 91.4%と高く、利益率の低い産業と言えよう。

企業全体の年間営業費用

費用区分別	平成17年 (百万円)	構成比 (%)
年間営業費用計	6,160,757	100.0
給与支給総額	1,159,453	18.8
売上原価	3,435,521	55.8
うち、外注費	989,084	16.1
賃借料	111,818	1.8
土地・建物	85,874	1.4
機械・装置	25,944	0.4
その他の営業費用	1,453,965	23.6